



中長期の投資機会が訪れつつあるインド株式市場

ポイント



1. 新型肺炎の拡散抑制策への警戒から調整するインド株式
2. 新型肺炎の拡散と原油急落のインド経済、ルピー通貨への影響
3. 回復の兆しを見せるインド経済。歴史的な割安圏のインド株式

1. 新型肺炎の拡散抑制策への警戒から調整するインド株式

グローバル全体の市場心理の悪化で連れ安

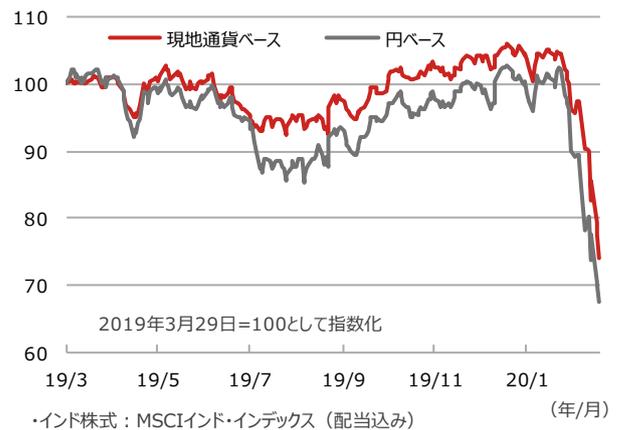
インド株式市場は、今年1月の高値から現地通貨ベースで30.3%、円ベースで34.3%の大幅下落となりました。（3月18日時点）

特に2月下旬以降は、新型コロナウイルスの拡散抑制策がエスカレートすることによる世界的な経済活動停止に対する警戒感が高まりました。グローバル全体にリスク回避の動き（リスクオフ）が強まり、世界同時株安となりました。政策期待から高値圏で推移していたインド株式も海外マネー売りが膨らみ、グローバル株式に連れ安の動きとなりました。

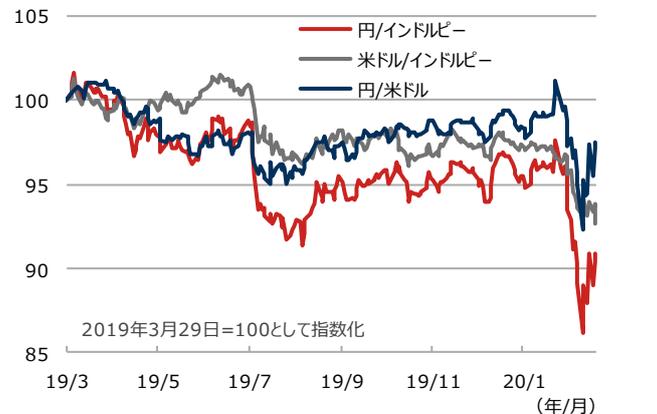
リスクオフ時の急激な円高、ルピー安が進む

為替市場は、上述のリスク回避の動きから2月下旬以降に安全資産とされる円買いや新興国通貨売りの動きが強まり円/ルピー安が急速に進みました。円/ルピー相場は、2月20日から3月18日の期間で6.9%のルピー安となりました。一方、同期間の円/米ドルは3.6%の米ドル安、米ドル/ルピーは4.0%のルピー安となりました。

インド株式の推移



為替レートの推移



※円/インドルピー：インドルピーの対円レート、グラフの下方方向がインドルピー安
米ドル/インドルピー：インドルピーの対米ドルレート、グラフの下方方向がインドルピー安
円/米ドル：円の対米ドルレート、グラフの下方方向が米ドル安

期間：2019年3月29日～2020年3月18日、日次
（出所）Factset、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 新型肺炎の拡散と原油急落のインド経済、ルピー通貨への影響

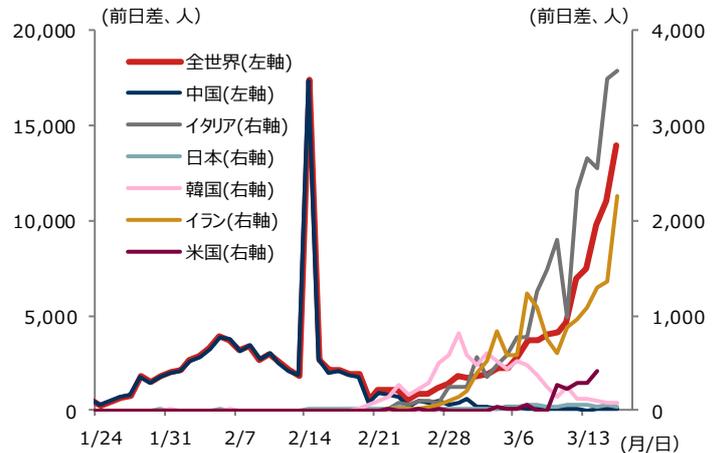
新型肺炎の影響は限定されるインド経済

3月11日にWHO（世界保健機関）が、新型コロナウイルスの「パンデミック（世界的な大流行）」を表明したことを受け、各国は感染防止と経済危機回避に向けた政策を総動員しています。インド国内の感染者数は、3月16日時点では114人（WHO発表）と、東アジアや欧州諸国に比べると低い水準にとどまっていますが、予断は許さない状況です。インド政府も入国制限を厳しくする等、早くから感染防止策を強化していますが、これらのインド経済への影響には引き続き注視が必要です。一方、インド経済の輸出総額に占める中国の比率は約5%と低いことから世界的な貿易の停滞や中国のサプライチェーン（供給網）の混乱を通じた経済への悪影響は限定的と見ています。

原油安がフォローとなるインド経済とルピー

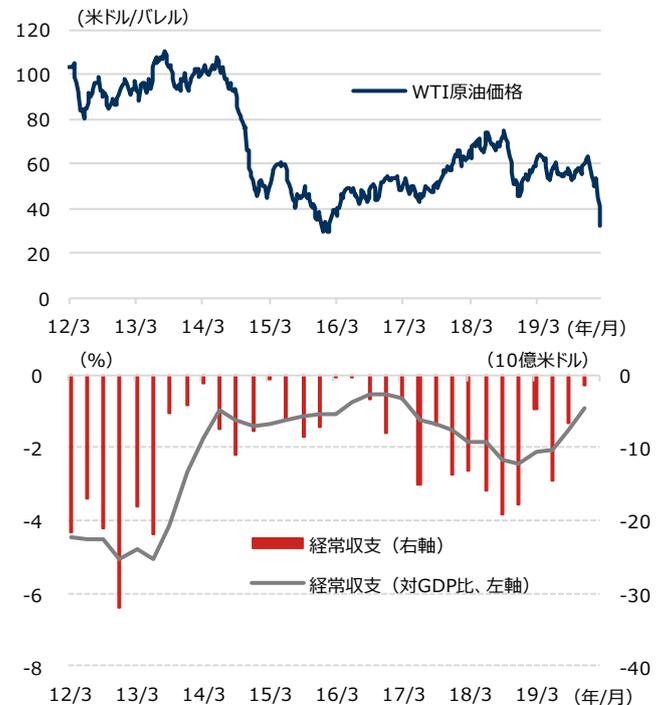
原油を輸入に頼るインド経済にとって、足元の原油安は大きなプラス材料です。消費が経済全般に占める比率が高いインド経済にとって原油安は原材料費安を通じて恩恵を及ぼすと同時に、貿易赤字の縮小を通じ、経常収支の改善につながります。また、原油安はエネルギー物価を沈静化させ、ルピー通貨を下支えする要因となります。しかし今回は、新型肺炎の感染拡大で投資家のリスク回避姿勢が急速に悪化する中で原油が急落したことで、新興国通貨売りの様相を強めたことがインドルピーの連れ安につながったと見ています。潤沢な外貨準備高や物価の安定などインド経済のファンダメンタルズは健全であることから、今後、市場が冷静さを取り戻すにつれて、ルピー通貨は見直されてくると見ています。

新型コロナウイルス 新規感染者数の推移



(注) 2月12日から2月18日は、RNA検査に加えて、CTスキャンによる症状確認を含む
 期間：2020年1月24日～2020年3月16日、日次（米国は2020年3月14日まで）
 (出所) 中国国家衛生保健委員会およびWHOより野村アセットマネジメント作成

原油価格と経常収支の推移



期間：原油価格 2012年3月30日～2020年3月13日、週次
 経常収支 2012年1-3月期～2019年10-12月期、四半期
 経常収支（対GDP比）は、4四半期移動合計より算出
 (出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

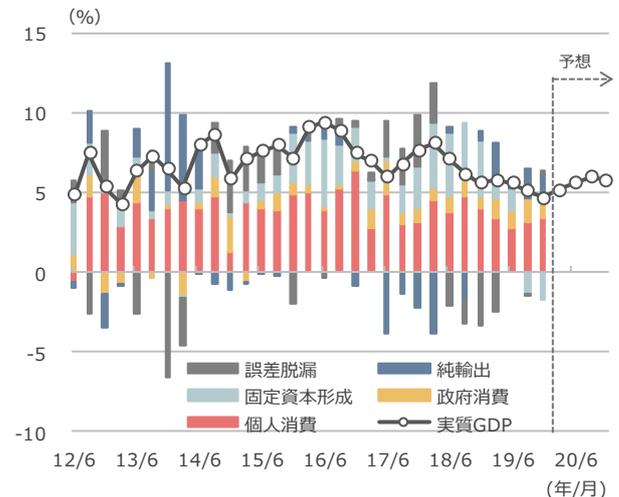
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 回復の兆しを見せるインド経済。歴史的な割安圏のインド株式

景気の底打ち感がでてきたインド経済

世界各国・地域で新型コロナウイルスの拡散抑制策として人の移動など様々な制限がかけられ、経済活動への悪影響が懸念されます。一方、インド経済は、2019年10-12月期の実質GDP成長率は前年比で5%近辺に減速しましたが、購買担当者景気指数や鉱工業生産などの経済指標が昨年10月以降に急回復するなど、循環的な景気回復の動きが見えます。また、天候不順で上昇していた野菜等の食品価格が下がり、消費者物価が落ち着き始めたことも好感され、RBI（インド準備銀行）の利下げ再開が期待されます。インド経済が循環的な回復途上にあることや、足元の原油安や金融緩和が追い風となることで、新型コロナウイルスの悪影響は他国に比べると軽微にとどまると見ています。

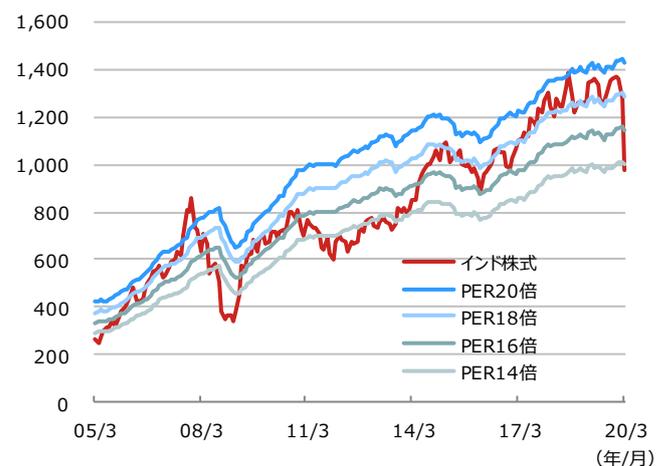
GDP成長率寄与度



歴史的な割安圏にあるインド株式

3月の株価急落でインド株式の今期予想PER（株価収益率）は約14倍（3月18日現在）とモディ政権樹立以降、2015年のチャイナショックや2016年の世界資源安時に記録した水準を下回り、歴史的な割安圏にあると見ています。インド企業の2020年EPS（一株当たり純利益）成長率は、3月18日時点の市場予想で前年比約20%増の見通しとなっています。新型コロナウイルスの拡散と原油安の業績面での影響は、自動車、医薬品、石油精製などにマイナスとなるのに対し、原油安が消費関連や化学、セメントに追い風となることからインド企業の業績下方修正があっても限定的なものにとどまると見ています。

株価指数の推移とバリュエーション



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

Fund manager Voice ～運用担当者より～



「ノムラ・インド・フォーカス」運用責任者 ビプル・メタ (Vipul Mehta)

インド株式運用業務歴25年

ノムラ・アセットマネジメント・シンガポール
アジア・パシフィック株式運用部長

相場の転換点が近づいたインド株式

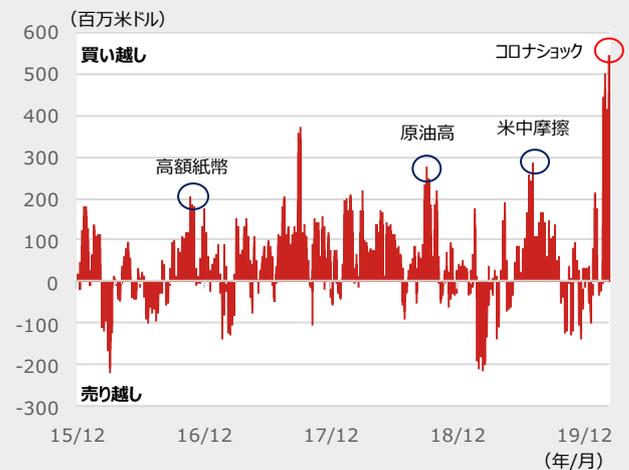
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と原油急落に伴う今回の世界同時株安でインド株も大きな調整を余儀なくされましたが、インド株市場に参加する内外機関投資家の売買動向をみると相場の転換点は近いと見ています。今回も、市場のイベントに対する海外マネーのパニック売り（右下図）に対し、国内マネーが買い向かう（右上図）という現象が見られます。過去にも2018年の原油急騰や2019年の米中貿易摩擦の悪化など、市場が急落後に反転したイベントがありましたが、内外機関投資家の真逆の投資行動が見られました。今回の「コロナショック」も同様な現象が確認されており、インド株式への中長期の投資機会が訪れつつあると私は考えます。

インド株式の投資環境は改善へ

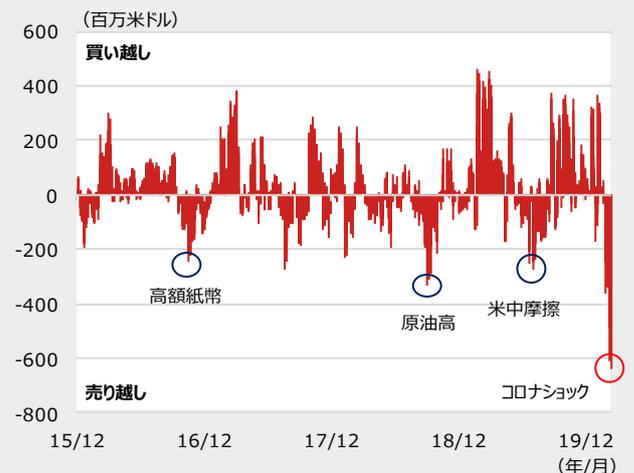
新型コロナウイルスの感染拡大がインド株式にとって当面のリスクです。モディ首相のリーダーシップは感染防除にも十分に発揮されていると見ていますが、世界的な感染状況と合わせて引き続き注視が必要です。しかし、生産年齢人口が増大するインドがモディノミクスで高成長国へ変身する、というインド株式の中長期の投資魅力が変わるものではありません。

国内外の機関投資家の売買動向

国内機関投資家



海外機関投資家



期間：2015年12月31日～2020年3月16日、日次

* 売買代金は5日移動平均

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

● MSCIインド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

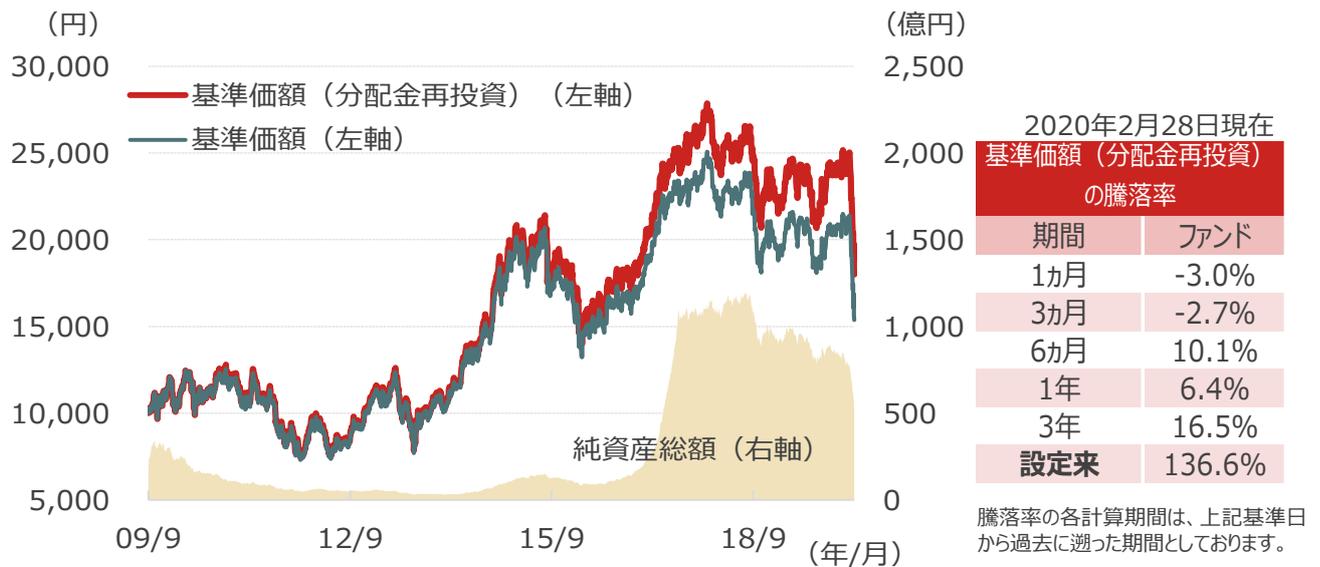
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年9月16日（設定日）～2020年3月18日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

組入上位10銘柄

2020年2月28日現在

銘柄	業種	純資産比
HDFC BANK LIMITED	銀行	11.1%
ICICI BANK LTD	銀行	8.4%
BAJAJ FINANCE LTD	各種金融	8.0%
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	5.4%
DABUR INDIA LTD	家庭用品・パーソナル用品	4.6%
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	4.0%
MPHASIS LTD	ソフトウェア・サービス	3.8%
BANDHAN BANK LTD	銀行	3.7%
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	食品・飲料・タバコ	3.7%
LARSEN&TOUBRO LIMITED	資本財	3.6%
合計		56.4%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・インド・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合)*加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) ※東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2019年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・インド・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) ※「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200 指数(円換算ベース) ※「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) ※ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) ※MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・インド・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意点】

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することとなります。

「ノムラ・アジア・シリーズ」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間

2024年9月12日まで	
ノムラ・印度・フォーカス マネープール・ファンド	2009年9月16日設定
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	2009年12月7日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス ノムラ・タイ・フォーカス ノムラ・フィリピン・フォーカス	2010年12月6日設定

●決算日および

●収益分配

●ご購入価額

●ご購入単位

年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額

【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

【マネープール・ファンド】

ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング

「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

●お申込不可日

各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・アセアン・フォーカス	・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日
ノムラ・豪州・フォーカス	・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日
ノムラ・タイ・フォーカス	・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・タイ証券取引所の休場日
ノムラ・フィリピン・フォーカス	・フィリピン証券取引所の休場日

●課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2020年3月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.925%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>年1.815%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.705%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2019年12月6日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))</td> </tr> </tbody> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)	マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2019年12月6日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))
ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)								
マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2019年12月6日現在 年0.00121%(税抜年0.0011%))								
◆その他の費用・ 手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額 (ご換金時、 スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。